

第 27 回「秋田県内家計の消費動向調査」結果

(平成 30 年 3 月調査)

～消費マインドは 2 期ぶりに改善。
先行きは依然慎重な見通し～

【調査の要旨】

- **消費指数**は▲64.9(前期比 2.2 ポイント上昇)と 2 期ぶりに改善した。内訳をみると、景気判断指数は▲31.7(同 1.0 ポイント上昇)、暮らし向き判断指数は▲33.2(同 1.2 ポイント上昇)と、ともに 2 期ぶりの改善となった。
- **今後の見通し**は▲74.5(今回調査比 9.6 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。内訳としては、景気判断指数は▲33.9(同 2.2 ポイント下落)、暮らし向き判断指数は▲40.6(同 7.4 ポイント下落)と、ともに悪化の見込みとなっている。
- **大きな買い物**への支出意向は、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車の購入」は 6.3%(前期比 2.1 ポイント上昇)、「住宅リフォーム」は 3.6%(同 0.9 ポイント上昇)、海外旅行は 2.4%(同 0.3 ポイント上昇)と 3 項目で上昇した一方、「住宅、土地の購入」は 1.5%(同 0.3 ポイント低下)と低下した。
- **家計簿調査**では、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が 445 千円となり、前年同期比で 11 千円の減少となった。支出面では支出合計が 396 千円となり、前年同期比で 3 千円の減少となった。この結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は 88.8%(前年同期比 1.3 ポイント上昇)となった。
- **冬季ボーナスの支給状況**について尋ねたところ、冬季ボーナスが支給されたかどうかについて尋ねたところ、「支給された」と答えた世帯が 76.3%と前回調査(平成 29 年 3 月実施)から 2.7 ポイント上昇して引き続き 7 割以上を占めた。
- **最近の給与の実態**について、平成 29 年 4 月以降、定期給与(残業代を除く)および残業代がそれぞれ増えているかについて尋ねたところ、「変わらない」とした世帯が、定期給与(残業代を除く)については 6 割台、残業代については 7 割強を占め、前年調査と同様に最も多くなった。

平成 30 年 3 月

株式会社フィデア総合研究所

目次

I.	消費指数	1
II.	消費指数(内訳)	3
1.	景気判断	3
(1)	景気判断の概況	3
(2)	景気判断の推移	4
2.	暮らし向き判断	5
(1)	暮らし向き判断の概況	5
(2)	暮らし向き判断の推移	6
III.	支出意向	7
1.	支出意向DIの推移	7
2.	支出意向(大きな買い物)の推移	8
IV.	家計簿調査	9
V.	特別調査	11
1.	冬季ボーナスの支給状況と使い道について	11
(1)	冬季ボーナスの支給について	11
(2)	支給額の変化について	11
(3)	冬季ボーナスの使い道について	12
2.	最近の給与の実態について	12
(1)	定期給与、残業代の変化について	12
(2)	今後1年間における定期給与増額への期待感について	13
VI.	調査の概要	14

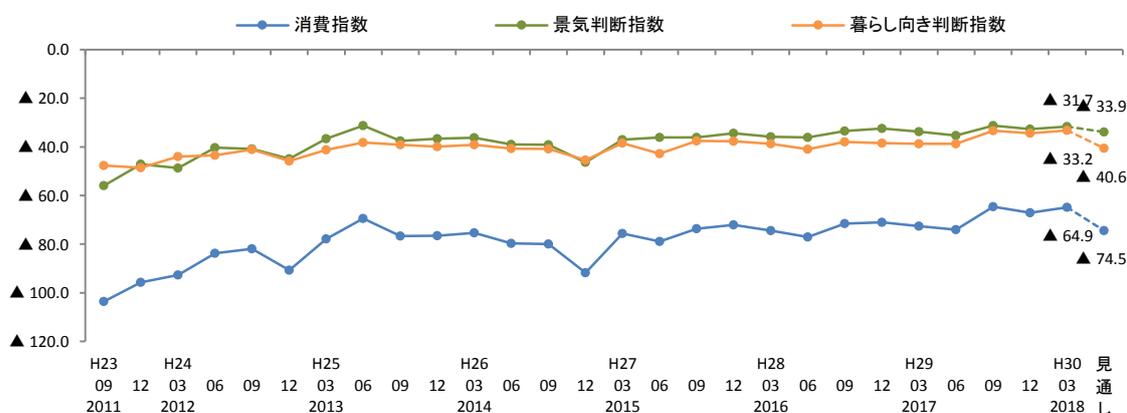
I. 消費指数

～消費マインドは 2 期ぶりに改善。先行きは依然慎重な見通し～

消費指数は▲64.9(前期比 2.2 ポイント上昇)と 2 期ぶりに改善した。内訳をみると、景気判断指数は▲31.7(同 1.0 ポイント上昇)、暮らし向き判断指数は▲33.2(同 1.2 ポイント上昇)と、ともに 2 期ぶりの改善となった。

なお、今後の見通しについては▲74.5(今回調査比 9.6 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。内訳としては、景気判断指数は▲33.9(同 2.2 ポイント下落)、暮らし向き判断指数は▲40.6(同 7.4 ポイント下落)と、ともに悪化の見込みとなっている。国内外の政治・経済・社会情勢の不安定さなどから、先行きについては慎重な見通しになっているものと考えられる。

図表 1 消費指数の推移



調査時期		消費指数		
			景気判断	暮らし向き判断
29年	3月	▲72.6	▲33.8	▲38.8
	6月	▲74.1	▲35.3	▲38.8
	9月	▲64.6	▲31.2	▲33.4
	12月	▲67.1	▲32.7	▲34.4
30年	3月	▲64.9	▲31.7	▲33.2
	(前期比)	(2.2)	(1.0)	(1.2)
	(前年同期比)	(7.7)	(2.1)	(5.6)
30年	見通し	▲74.5	▲33.9	▲40.6
	(前期比)	(▲9.6)	(▲2.2)	(▲7.4)

【指数の見方】

消費指数は景気判断指数(景気・雇用環境・物価の 3 項目で構成)と暮らし向き指数(世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの 4 項目で構成)の合計からなり、値は 200～▲200 の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

図表2 消費指数(内訳)の推移

消費指数												
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数					
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり				
25年	3月	▲77.9	▲36.7	▲9.6	▲13.2	▲13.9	▲41.2	▲10.9	▲11.4	▲7.0	▲11.9	
	6月	▲69.5	▲31.3	▲6.8	▲10.0	▲14.5	▲38.2	▲9.5	▲11.1	▲5.5	▲12.1	
	9月	▲76.7	▲37.5	▲8.1	▲10.8	▲18.6	▲39.2	▲10.4	▲11.4	▲5.0	▲12.4	
	12月	▲76.6	▲36.7	▲8.0	▲9.4	▲19.3	▲39.9	▲10.1	▲11.5	▲5.8	▲12.5	
26年	3月	▲75.4	▲36.3	▲7.1	▲9.0	▲20.2	▲39.1	▲10.2	▲11.3	▲5.5	▲12.1	
	6月	▲79.7	▲39.0	▲8.4	▲7.4	▲23.2	▲40.7	▲8.2	▲11.9	▲6.6	▲14.0	
	9月	▲80.0	▲39.2	▲9.0	▲6.9	▲23.3	▲40.8	▲9.3	▲11.2	▲6.9	▲13.4	
	12月	▲91.8	▲46.4	▲13.4	▲9.1	▲23.9	▲45.4	▲10.7	▲11.8	▲8.7	▲14.2	
27年	3月	▲75.6	▲37.1	▲8.5	▲5.1	▲23.5	▲38.5	▲8.7	▲10.5	▲7.0	▲12.3	
	6月	▲78.9	▲36.1	▲8.1	▲5.1	▲22.9	▲42.8	▲8.5	▲12.7	▲7.7	▲13.9	
	9月	▲73.7	▲36.1	▲7.8	▲5.7	▲22.6	▲37.6	▲7.8	▲10.9	▲6.6	▲12.3	
	12月	▲72.1	▲34.4	▲7.5	▲5.8	▲21.1	▲37.7	▲8.0	▲10.9	▲6.7	▲12.1	
28年	3月	▲74.5	▲35.8	▲10.0	▲6.8	▲19.0	▲38.7	▲8.7	▲10.5	▲7.6	▲11.9	
	6月	▲77.1	▲36.1	▲10.5	▲6.0	▲19.6	▲41.0	▲8.7	▲12.4	▲7.4	▲12.5	
	9月	▲71.5	▲33.5	▲9.5	▲5.3	▲18.7	▲38.0	▲8.2	▲11.1	▲6.5	▲12.2	
	12月	▲71.0	▲32.5	▲8.6	▲5.1	▲18.8	▲38.5	▲8.0	▲11.4	▲6.9	▲12.2	
29年	3月	▲72.6	▲33.8	▲9.3	▲5.9	▲18.6	▲38.8	▲7.9	▲11.4	▲7.3	▲12.2	
	6月	▲74.1	▲35.3	▲9.4	▲4.4	▲21.5	▲38.8	▲7.8	▲11.4	▲7.0	▲12.6	
	9月	▲64.6	▲31.2	▲8.5	▲4.2	▲18.5	▲33.4	▲7.6	▲10.4	▲4.5	▲10.9	
	12月	▲67.1	▲32.7	▲8.7	▲4.0	▲20.0	▲34.4	▲7.1	▲10.1	▲5.9	▲11.3	
30年	3月	▲64.9	▲31.7	▲7.6	▲3.1	▲21.0	▲33.2	▲7.1	▲9.6	▲5.5	▲11.0	
	見通し	▲74.5	▲33.9	▲8.5	▲4.7	▲20.7	▲40.6	▲9.2	▲10.9	▲8.5	▲12.0	

(前期差)

消費指数												
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数					
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり				
25年	3月	12.8	8.2	7.0	5.2	▲4.0	4.6	1.5	1.6	▲0.6	2.1	
	6月	8.4	5.4	2.8	3.2	▲0.6	3.0	1.4	0.3	1.5	▲0.2	
	9月	▲7.2	▲6.2	▲1.3	▲0.8	▲4.1	▲1.0	▲0.9	▲0.3	0.5	▲0.3	
	12月	0.1	0.8	0.1	1.4	▲0.7	▲0.7	0.3	▲0.1	▲0.8	▲0.1	
26年	3月	1.2	0.4	0.9	0.4	▲0.9	0.8	▲0.1	0.2	0.3	0.4	
	6月	▲4.3	▲2.7	▲1.3	1.6	▲3.0	▲1.6	2.0	▲0.6	▲1.1	▲1.9	
	9月	▲0.3	▲0.2	▲0.6	0.5	▲0.1	▲0.1	▲1.1	0.7	▲0.3	0.6	
	12月	▲11.8	▲7.2	▲4.4	▲2.2	▲0.6	▲4.6	▲1.4	▲0.6	▲1.8	▲0.8	
27年	3月	16.2	9.3	4.9	4.0	0.4	6.9	2.0	1.3	1.7	1.9	
	6月	▲3.3	1.0	0.4	0.0	0.6	▲4.3	0.2	▲2.2	▲0.7	▲1.6	
	9月	5.2	0.0	0.3	▲0.6	0.3	5.2	0.7	1.8	1.1	1.6	
	12月	1.6	1.7	0.3	▲0.1	1.5	▲0.1	▲0.2	0.0	▲0.1	0.2	
28年	3月	▲2.4	▲1.4	▲2.5	▲1.0	2.1	▲1.0	▲0.7	0.4	▲0.9	0.2	
	6月	▲2.6	▲0.3	▲0.5	0.8	▲0.6	▲2.3	0.0	▲1.9	0.2	▲0.6	
	9月	5.6	2.6	1.0	0.7	0.9	3.0	0.5	1.3	0.9	0.3	
	12月	0.5	1.0	0.9	0.2	▲0.1	▲0.5	0.2	▲0.3	▲0.4	0.0	
29年	3月	▲1.6	▲1.3	▲0.7	▲0.8	0.2	▲0.3	0.1	0.0	▲0.4	0.0	
	6月	▲1.5	▲1.5	▲0.1	1.5	▲2.9	0.0	0.1	0.0	0.3	▲0.4	
	9月	9.5	4.1	0.9	0.2	3.0	5.4	0.2	1.0	2.5	1.7	
	12月	▲2.5	▲1.5	▲0.2	0.2	▲1.5	▲1.0	0.5	0.3	▲1.4	▲0.4	
30年	3月	2.2	1.0	1.1	0.9	▲1.0	1.2	0.0	0.5	0.4	0.3	
	見通し	▲9.6	▲2.2	▲0.9	▲1.6	0.3	▲7.4	▲2.1	▲1.3	▲3.0	▲1.0	

(前年同期差)

消費指数												
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数					
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり				
25年	3月	14.8	12.0	6.2	5.2	0.6	2.8	0.4	0.4	0.1	1.9	
	6月	14.2	9.0	7.7	6.9	▲5.6	5.2	1.8	1.1	0.5	1.8	
	9月	5.2	3.3	5.7	5.8	▲8.2	1.9	▲0.1	1.5	0.1	0.4	
	12月	14.1	8.2	8.6	9.0	▲9.4	5.9	2.3	1.5	0.6	1.5	
26年	3月	2.5	0.4	2.5	4.2	▲6.3	2.1	0.7	0.1	1.5	▲0.2	
	6月	▲10.2	▲7.7	▲1.6	2.6	▲8.7	▲2.5	1.3	▲0.8	▲1.1	▲1.9	
	9月	▲3.3	▲1.7	▲0.9	3.9	▲4.7	▲1.6	1.1	0.2	▲1.9	▲1.0	
	12月	▲15.2	▲9.7	▲5.4	0.3	▲4.6	▲5.5	▲0.6	▲0.3	▲2.9	▲1.7	
27年	3月	▲0.2	▲0.8	▲1.4	3.9	▲3.3	0.6	1.5	0.8	▲1.5	▲0.2	
	6月	0.8	2.9	0.3	2.3	0.3	▲2.1	▲0.3	▲0.8	▲1.1	0.1	
	9月	6.3	3.1	1.2	1.2	0.7	3.2	1.5	0.3	0.3	1.1	
	12月	19.7	12.0	5.9	3.3	2.8	7.7	2.7	0.9	2.0	2.1	
28年	3月	1.1	1.3	▲1.5	▲1.7	4.5	▲0.2	0.0	0.0	▲0.6	0.4	
	6月	1.8	0.0	▲2.4	▲0.9	3.3	1.8	▲0.2	0.3	0.3	1.4	
	9月	2.2	2.6	▲1.7	0.4	3.9	▲0.4	▲0.4	▲0.2	0.1	0.1	
	12月	1.1	1.9	▲1.1	0.7	2.3	▲0.8	0.0	▲0.5	▲0.2	▲0.1	
29年	3月	1.9	2.0	0.7	0.9	0.4	▲0.1	0.8	▲0.9	0.3	▲0.3	
	6月	3.0	0.8	1.1	1.6	▲1.9	2.2	0.9	1.0	0.4	▲0.1	
	9月	6.9	2.3	1.0	1.1	0.2	4.6	0.6	0.7	2.0	1.3	
	12月	3.9	▲0.2	▲0.1	1.1	▲1.2	4.1	0.9	1.3	1.0	0.9	
30年	3月	7.7	2.1	1.7	2.8	▲2.4	5.6	0.8	1.8	1.8	1.2	
	見通し	▲0.4	1.4	0.9	▲0.3	0.8	▲1.8	▲1.4	0.5	▲1.5	0.6	

II. 消費指数(内訳)

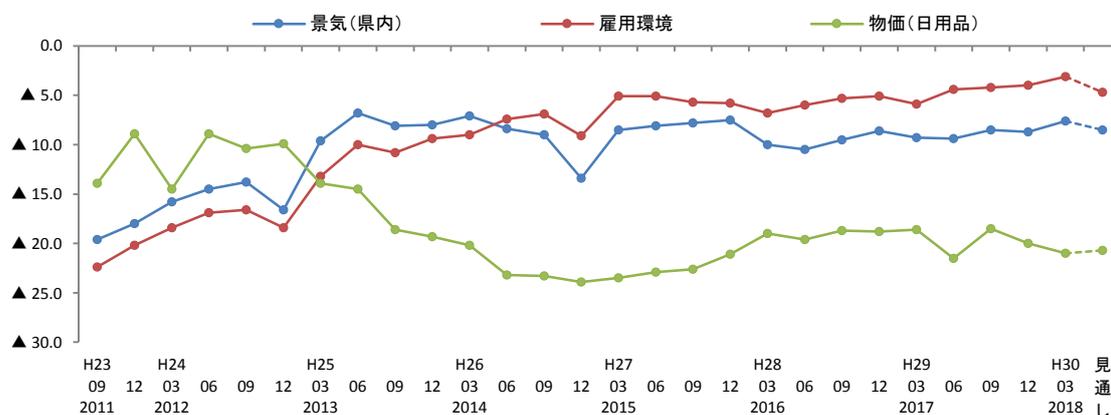
1. 景気判断

(1) 景気判断の概況

景気判断指数は▲31.7(前期比 1.0 ポイント上昇)と 2 期ぶりに改善した。指数を形成する個別指数では、「雇用環境」が 4 期連続で改善、「景気(県内)」が 2 期ぶりに改善となった一方、「物価(日用品)」は 2 期連続の悪化となった。

なお、今後の見通しについては▲33.9(今回調査比 2.2 ポイント下落)と悪化が見込まれている。個別指数では、「景気(県内)」が▲8.5(同 0.9 ポイント下落)、「雇用環境」が▲4.7(同 1.6 ポイント下落)とともに悪化が見込まれる一方、「物価(日用品)」は▲20.7(同 0.3 ポイント上昇)と小幅な改善が見込まれている。

図表 3 景気判断指数(内訳)の推移



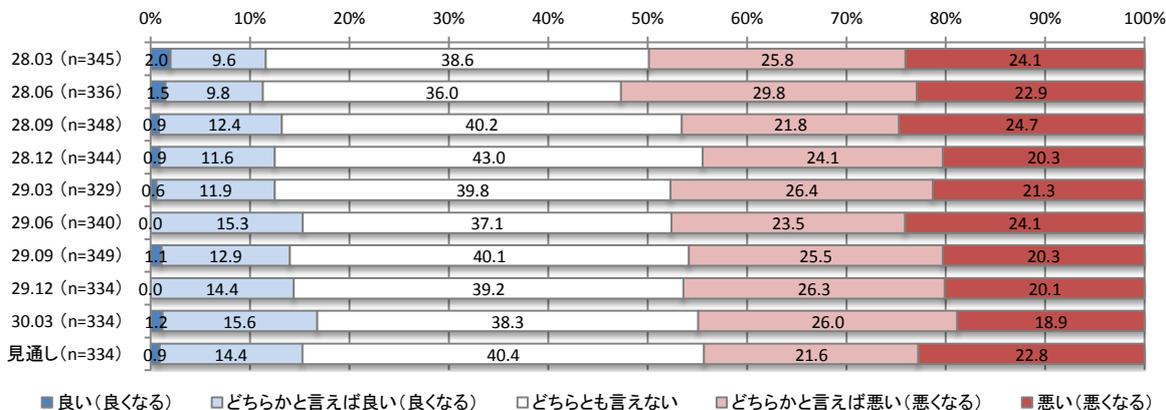
調査時期		景気判断指数			
			景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)
29年	3月	▲33.8	▲9.3	▲5.9	▲18.6
	6月	▲35.3	▲9.4	▲4.4	▲21.5
	9月	▲31.2	▲8.5	▲4.2	▲18.5
	12月	▲32.7	▲8.7	▲4.0	▲20.0
30年	3月	▲31.7	▲7.6	▲3.1	▲21.0
	(前期比)	(1.0)	(1.1)	(0.9)	(▲1.0)
	(前年同期比)	(2.1)	(1.7)	(2.8)	(▲2.4)
30年	見通し	▲33.9	▲8.5	▲4.7	▲20.7
	(前期比)	(▲2.2)	(▲0.9)	(▲1.6)	(0.3)

【指数の見方】

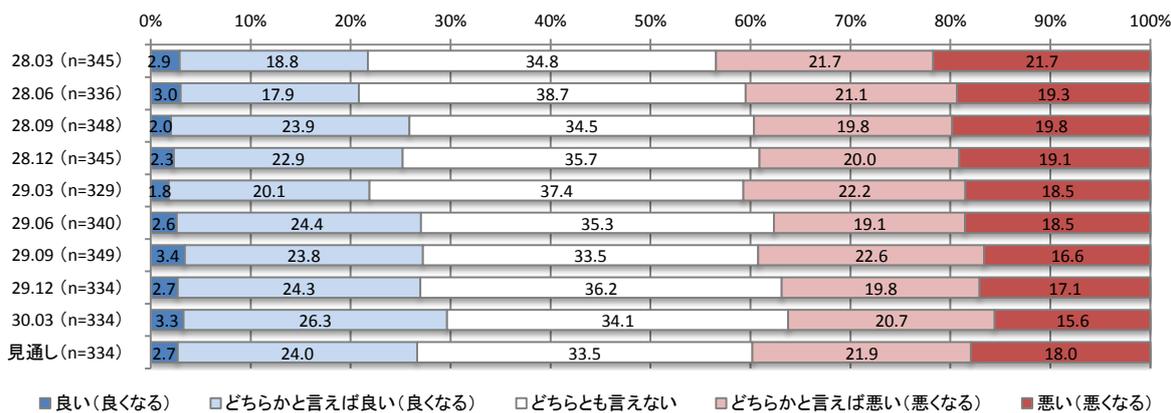
景気判断指数は景気(県内)、雇用環境、物価(日用品)の3項目の合計からなり、値は100~▲100の範囲をとります。指数がプラスであれば県内景気は高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 景気判断の推移

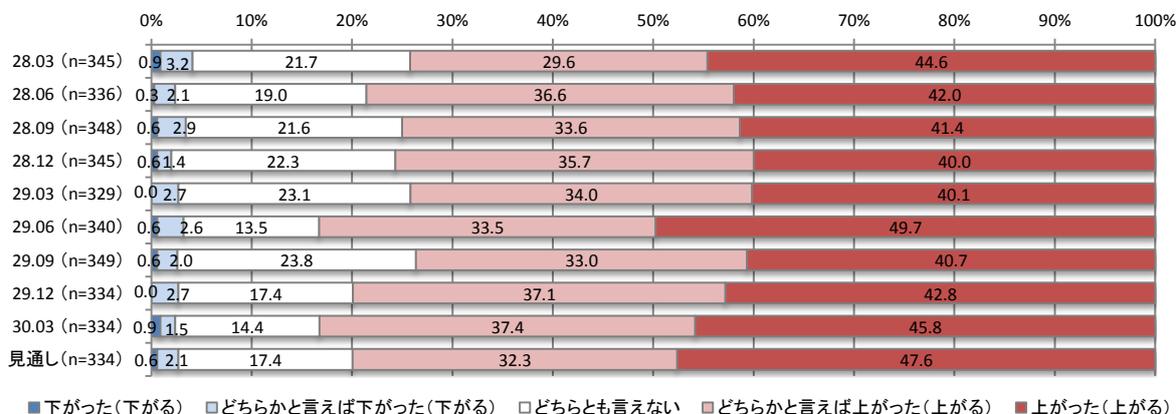
① 景気(県内)



② 雇用環境



③ 物価(日用品)



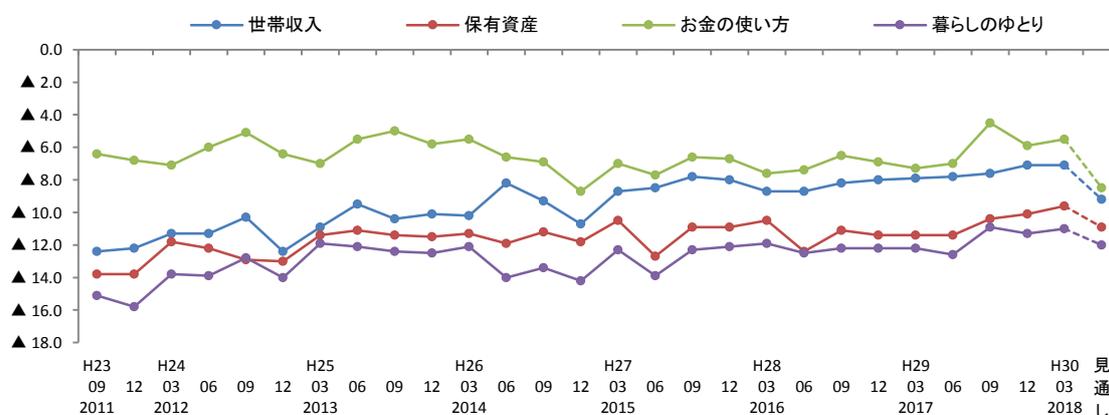
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲33.2(前期比 1.2 ポイント上昇)と 2 期ぶりに改善した。指数を形成する個別指数は、「世帯収入」は横ばい、他の 3 項目は改善となった。

なお、今後の見通しについては▲40.6(今回調査比 7.4 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。個別指数では、「世帯収入」が▲9.2(同 2.1 ポイント下落)、「保有資産」が▲10.9(同 1.3 ポイント下落)、「お金の使い方」が▲8.5(同 3.0 ポイント下落)、「暮らしのゆとり」が▲12.0(同 1.0 ポイント下落)と、4 項目すべてで悪化が見込まれている。

図表 4 暮らし向き判断指数(内訳)の比較



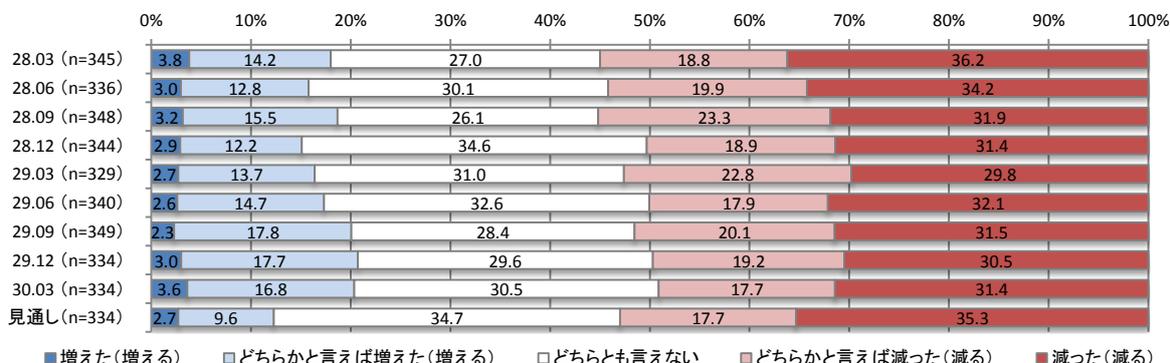
調査時期		暮らし向き判断指数				
		世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり	
29年	3月	▲38.8	▲7.9	▲11.4	▲7.3	▲12.2
	6月	▲38.8	▲7.8	▲11.4	▲7.0	▲12.6
	9月	▲33.4	▲7.6	▲10.4	▲4.5	▲10.9
	12月	▲34.4	▲7.1	▲10.1	▲5.9	▲11.3
30年	3月	▲33.2	▲7.1	▲9.6	▲5.5	▲11.0
	(前期比)	(1.2)	(0.0)	(0.5)	(0.4)	(0.3)
	(前年同期比)	(5.6)	(0.8)	(1.8)	(1.8)	(1.2)
30年	見通し	▲40.6	▲9.2	▲10.9	▲8.5	▲12.0
	(前期比)	(▲7.4)	(▲2.1)	(▲1.3)	(▲3.0)	(▲1.0)

【指数の見方】

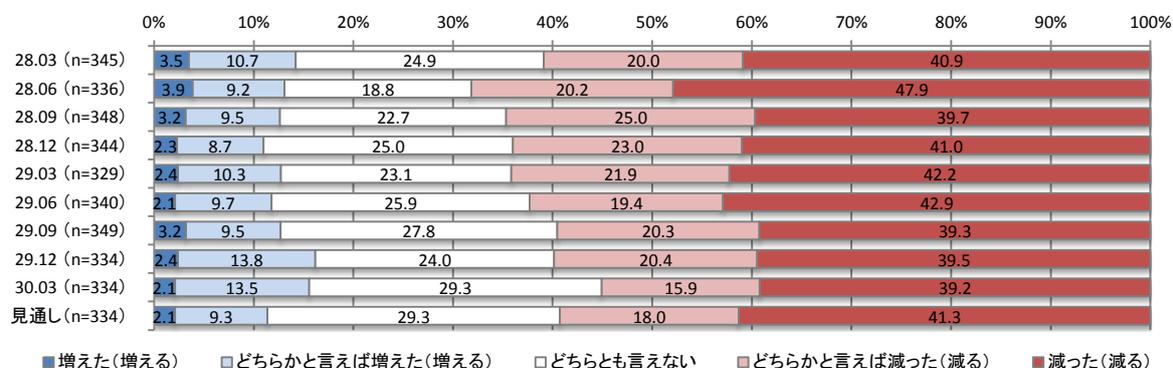
暮らし向き指数は世帯収入、保有資産、お金の使い方、暮らしのゆとりの 4 項目の合計からなり、値は 100～▲100 の範囲をとります。指数がプラスであれば暮らし向きは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 暮らし向き判断の推移

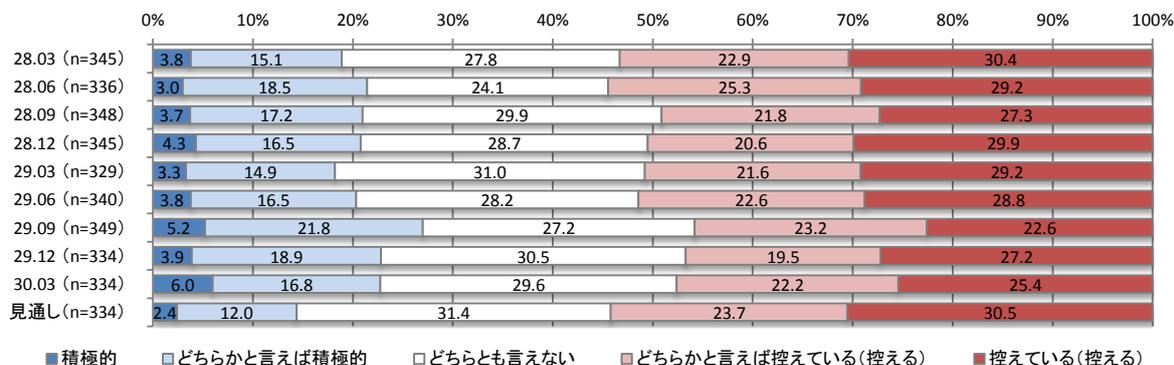
① 世帯(勤労)収入



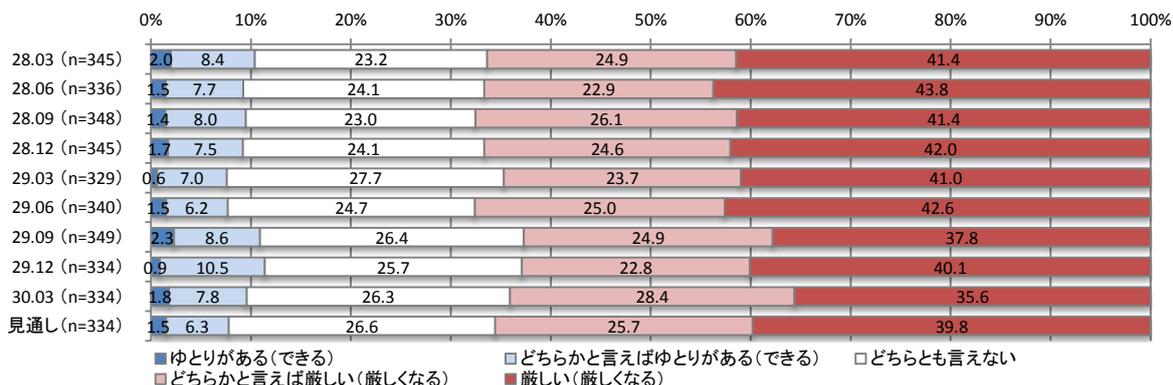
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



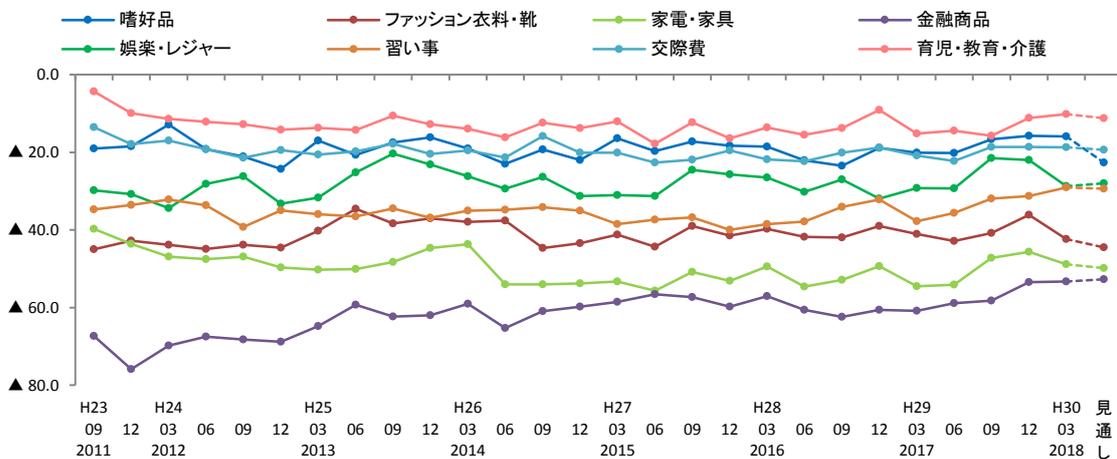
III. 支出意向

1. 支出意向D I の推移

支出意向D I の平均値は▲30.9(前期比 1.7 ポイント下落)と4期ぶりに悪化した。支出意向D I を形成する8つの項目でみると、「習い事」、「育児・教育・介護」、「金融商品」の3項目が改善した一方、その他の5項目は悪化した。悪化した項目のうち「娯楽・レジャー」と「ファッション・衣料品」は、ともに 6.0 ポイント以上の下落と、下落幅が大きくなっている。

なお、今後の見通しについては▲32.2(今回調査比 1.3 ポイント下落)と悪化が見込まれている。8つの項目でみると、「金融商品」と「娯楽・レジャー」の2項目では改善が見込まれている一方、「嗜好品」など6項目で悪化が見込まれている。

図表 5 支出意向D I の推移



調査時期	支出意向D I									
	平均値	嗜好品	ファッション・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護	
29年	3月	▲ 34.9	▲ 20.1	▲ 41.1	▲ 54.6	▲ 60.8	▲ 29.2	▲ 37.8	▲ 20.9	▲ 15.2
	6月	▲ 34.7	▲ 20.2	▲ 42.9	▲ 54.1	▲ 58.9	▲ 29.3	▲ 35.7	▲ 22.2	▲ 14.5
	9月	▲ 31.3	▲ 16.6	▲ 40.8	▲ 47.2	▲ 58.2	▲ 21.5	▲ 31.9	▲ 18.6	▲ 15.8
	12月	▲ 29.2	▲ 15.7	▲ 36.1	▲ 45.6	▲ 53.5	▲ 22.0	▲ 31.3	▲ 18.6	▲ 11.1
30年	3月	▲ 30.9	▲ 15.9	▲ 42.4	▲ 48.8	▲ 53.3	▲ 28.7	▲ 29.0	▲ 18.7	▲ 10.2
	(前期比)	(▲ 1.7)	(▲ 0.2)	(▲ 6.3)	(▲ 3.2)	(0.2)	(▲ 6.7)	(2.2)	(▲ 0.1)	(0.9)
	(前年同期比)	(4.0)	(4.2)	(▲ 1.3)	(5.7)	(7.5)	(0.5)	(8.7)	(2.1)	(5.0)
30年	見通し	▲ 32.2	▲ 22.6	▲ 44.5	▲ 49.9	▲ 52.7	▲ 28.0	▲ 29.3	▲ 19.3	▲ 11.2
	(前期比)	(▲ 1.3)	(▲ 6.7)	(▲ 2.1)	(▲ 1.0)	(0.6)	(0.7)	(▲ 0.3)	(▲ 0.6)	(▲ 1.0)

【D I 値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれD I 値を算出する。D I 値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

例)嗜好品D I 値

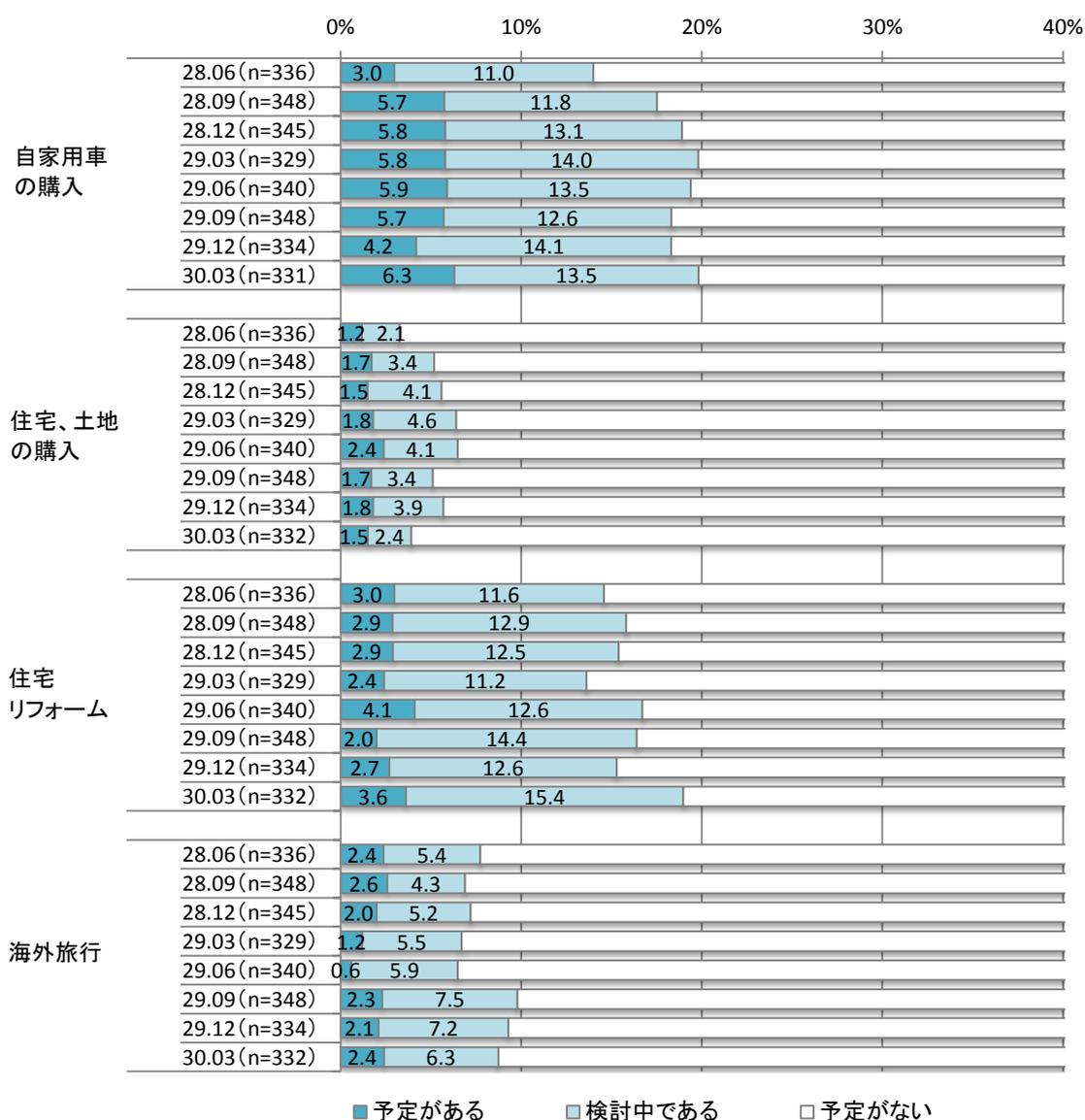
$$= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合 \times 1.0 + 「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合 \times 0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合 \times 0.5 + 「4. 控えている」と回答した世帯の割合 \times 1.0)$$

2. 支出意向(大きな買い物)の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車の購入」は 6.3% (前期比 2.1 ポイント上昇)、「住宅リフォーム」は 3.6% (同 0.9 ポイント上昇)、海外旅行は 2.4% (同 0.3 ポイント上昇)と 3 項目で上昇した一方、「住宅、土地の購入」は 1.5% (同 0.3 ポイント低下)と低下した。

大きな買い物(支出)に前向きな世帯(「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯割合)は、「自家用車の購入」と「住宅リフォーム」で上昇し、他の 2 項目では低下した。

図表 6 支出意向(大きな買い物)の比較

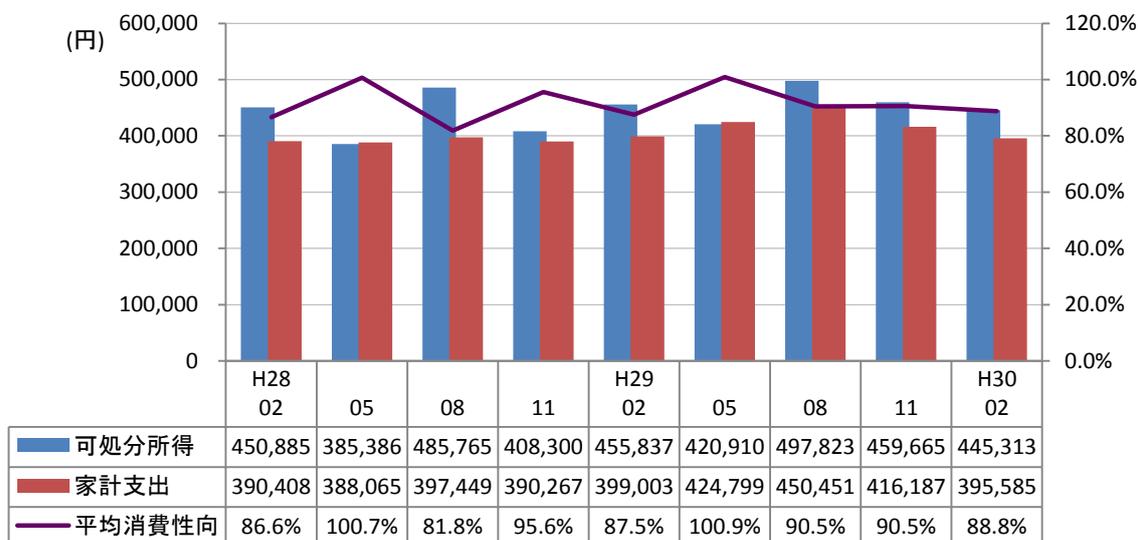


IV. 家計簿調査

図表7 平成30年2月の家計簿(334世帯)

調査項目		調査年月		(単位:円)			
		29年 2月	29年 11月	30年 2月	前期比	前年同期比	
給与	世帯主の定例給与《支給額》	309,181	332,274	339,339	7,065	30,158	
	世帯主の臨時給与《支給額》	8,357	6,545	5,575	▲970	▲2,782	
	A.世帯主の給与《支給額》	317,538	338,819	344,914	6,095	27,376	
	世帯員の定例給与《支給額》	115,871	111,653	113,021	1,368	▲2,850	
	世帯員の臨時給与《支給額》	1,644	3,274	5,247	1,973	3,603	
	B.世帯員の給与《支給額》	117,515	114,927	118,268	3,341	753	
世帯収入合計《支給額》(A+B)		435,053	453,746	463,182	9,436	28,129	
収入 手取り額	世帯主の定例給与《手取り額》	234,962	244,207	240,418	▲3,789	5,456	
	世帯主の臨時給与《手取り額》	6,424	5,287	4,574	▲713	▲1,850	
	C.世帯主の勤労収入合計《手取り額》	241,386	249,494	244,992	▲4,502	3,606	
	世帯員の定例給与《手取り額》	93,790	91,307	91,679	372	▲2,111	
	世帯員の臨時給与《手取り額》	1,405	3,152	4,423	1,271	3,018	
	D.世帯員の勤労収入合計《手取り額》	95,195	94,459	96,102	1,643	907	
	世帯勤労収入合計《手取り額》(C+D)		336,581	343,953	341,094	▲2,859	4,513
	1.公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	54,068	14,721	45,285	30,564	▲8,783	
	2.保険給付金(医療、介護、失業保険)	3,178	2,246	1,719	▲527	▲1,459	
	3.各種手当(児童手当、障害者手当など)	11,778	3,767	10,141	6,374	▲1,637	
	4.利息、株式配当、投信配当金	3,414	3,053	3,451	398	37	
	5.事業収入(個人事業、農林水産業など)	3,140	9,027	2,515	▲6,512	▲625	
	6.不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	3,909	17,701	3,240	▲14,461	▲669	
	7.有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	8,936	18,212	3,293	▲14,919	▲5,643	
	8.不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	1,976	14,970	359	▲14,611	▲1,617	
	9.中古品売却(リサイクルショップなど)	1,231	233	240	7	▲991	
	10.保険満期返戻金	9,635	6,796	4,936	▲1,860	▲4,699	
	11.保険一時金(生命保険、損害保険など)	4,053	6,048	8,048	2,000	3,995	
	12.相続、贈与、退職金	0	2,730	7,246	4,516	7,246	
	13.祝金、謝礼金、香典など	7,351	4,499	1,145	▲3,354	▲6,206	
	14.身内からの仕送り	1,930	1,951	7,796	5,845	5,866	
	15.借入れ(カードローン、キャッシング)	1,298	6,288	1,200	▲5,088	▲98	
	16.その他	3,359	3,470	3,605	135	246	
E.その他収入(控除後)	119,256	115,712	104,219	▲11,493	▲15,037		
I.収入計(C+D+E)		455,837	459,665	445,313	▲14,352	▲10,524	
支出	1.食費(飲食会費は含まない)	56,723	56,586	56,348	▲238	▲375	
	2.住居費(家賃、駐車場、修繕)	9,522	10,337	12,422	2,085	2,900	
	3.水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	35,867	28,508	38,068	9,560	2,201	
	4.生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	9,994	9,885	9,752	▲133	▲242	
	5.被服・装飾費(衣服、アクセサリー等)	11,028	11,033	9,692	▲1,341	▲1,336	
	6.医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	12,455	14,108	14,635	527	2,180	
	7.交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	4,549	3,549	3,053	▲496	▲1,496	
	8.交通費2(ガソリン代)	16,513	17,008	16,775	▲233	262	
	9.自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	21,091	17,515	21,055	3,540	▲36	
	10.通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	21,352	22,005	23,092	1,087	1,740	
	11.教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	18,380	15,920	16,957	1,037	▲1,423	
	12.育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	4,658	4,667	4,540	▲127	▲118	
	13.交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	16,838	22,587	13,782	▲8,805	▲3,056	
	14.娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	7,170	12,651	8,965	▲3,686	1,795	
	15.習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,212	2,873	2,664	▲209	452	
	16.高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	15,863	26,534	12,768	▲13,766	▲3,095	
	17.金融商品1(株、国債、外貨、金など)	2,790	4,086	737	▲3,349	▲2,053	
	18.金融商品2(投資信託、変額・定期年金保険)	13,511	19,220	8,356	▲10,864	▲5,155	
	19.借入返済1(住宅ローン)	26,631	26,909	27,894	985	1,263	
	20.借入返済2(自動車、学資、カードローン)	13,990	14,254	14,147	▲107	157	
	21.税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	33,027	34,106	34,837	731	1,810	
	22.身内への仕送り(学生など)	11,525	10,626	11,676	1,050	151	
	23.小遣い、その他	33,312	31,220	33,370	2,150	58	
II.支出計		399,003	416,187	395,585	▲20,602	▲3,418	
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		87.5%	90.5%	88.8%	▲1.7%	1.3%	
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		12.5%	9.5%	11.2%	1.7%	▲1.3%	

図表 8 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が445千円となり、前年同期比で11千円の減少となった。勤労収入では、「世帯主の勤労収入合計(手取り額)」は4千円の増加、「世帯員の勤労収入合計(手取り額)」は1千円の増加となり、これを合わせた「世帯勤労収入合計(手取り額)」は341千円で同5千円の増加となった。「その他収入(控除後)」の中で増減額の大きな項目をみると、「相続・贈与・退職金」が7千円増加、「身内からの仕送り」が6千円増加となった一方、「公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)」が9千円減少、「祝金、謝礼金、香典など」と「有価証券売却・解約金(株、投資信託など)」がそれぞれ6千円減少となった。

支出面では支出合計が396千円となり、前年同期比で3千円の減少となった。増減額の大きな項目をみると、大きく増加した項目はなかった一方、「金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)」が5千円減少した。

この結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は88.8%(前年同期比1.3ポイント上昇)となった。

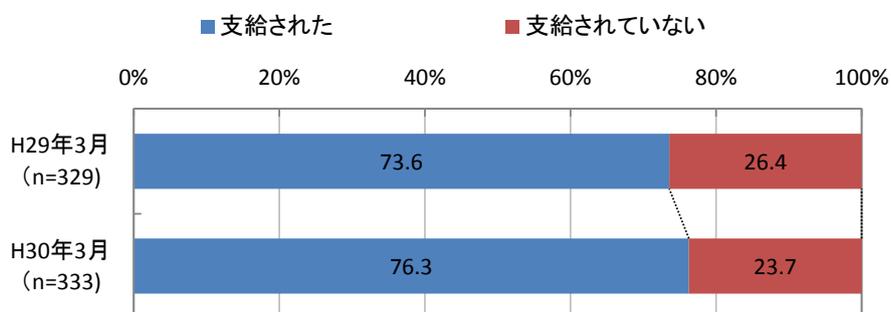
V. 特別調査

1. 冬季ボーナスの支給状況と使い道について

(1) 冬季ボーナスの支給について

冬季ボーナスが支給されたかどうかについて尋ねたところ、「支給された」と答えた世帯が 76.3%と前回調査(平成 29 年 3 月実施)から 2.7 ポイント上昇して引き続き 7 割以上を占めた一方、「支給されていない」と答えた世帯は 23.7%であった。

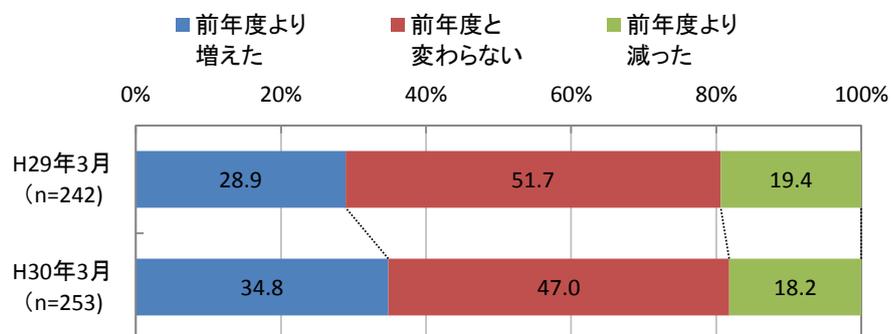
図表 9 冬季ボーナスの有無



(2) 支給額の変化について

(1)で冬季ボーナスを「支給された」と答えた世帯に、前年度冬季と比べた場合の支給額の変化について尋ねたところ、支給額が「前年度と変わらない」と答えた世帯は 47.0%と、前回調査から 4.7 ポイント低下したものの引き続き半数近くを占め最も多く、「前年度より増えた」と答えた世帯は 34.8%(前回調査比 5.9 ポイント上昇)であった。一方、「前年度より減った」と答えた世帯は 18.2%(同 1.2 ポイント低下)であった。

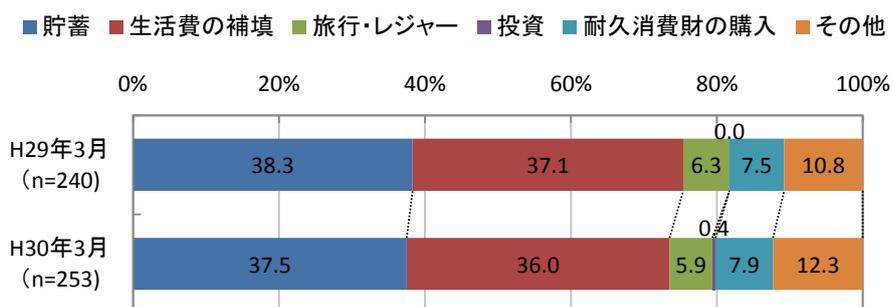
図表 10 前年度冬季と比べた場合の支給額の変化



(3) 冬季ボーナスの使い道について

(1)で冬季ボーナスが「支給された」と答えた世帯に、ボーナスの使い道(もっとも金額の大きいもの)について尋ねたところ、「貯蓄」が37.5%で最も多く、次いで「生活費の補填」が36.0%で続くなど、前年調査と順位・割合ともにほぼ同様の結果となった。

図表 11 冬季ボーナスの使い道(もっとも金額の大きいもの)



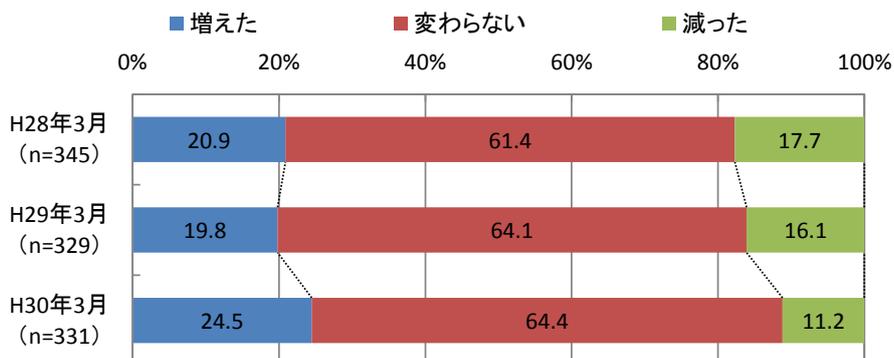
2. 最近の給与の実態について

(1) 定期給与、残業代の変化について

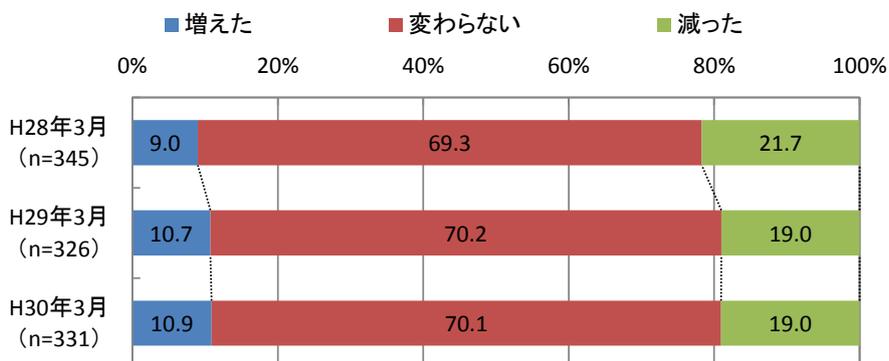
平成 29 年 4 月以降、定期給与(残業代を除く)および残業代がそれぞれ増えているかについて尋ねたところ、「変わらない」とした世帯が、定期給与(残業代を除く)については 6 割台、残業代については 7 割強を占め最も多くなった。残業代については前年調査とほぼ同様の結果となった一方、定期給与については「増えた」とした世帯が 4.7 ポイント上昇し、改善の動きがうかがえた。

個別に見ると、定期給与(残業代を除く)では、「増えた」と答えた世帯が 24.5%と、「減った」と答えた世帯(11.2%)を 13.3 ポイント上回った。一方、残業代では、「減った」と答えた世帯が 19.0%と、「増えた」と答えた世帯(10.9%)を 8.1 ポイント上回った。

図表 9 定期給与(残業代を除く)は増えたか



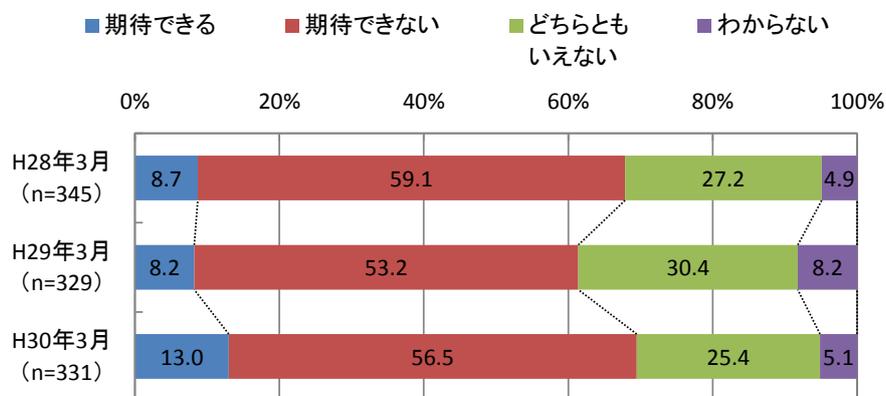
図表 10 残業代は増えたか



(2) 今後 1 年間における定期給与増額への期待感について

この先 1 年間(平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月)、定期給与(残業代を除く)が増えることへの期待感について尋ねたところ、「期待できない」と答えた世帯が 56.5%と引き続き 5 割以上を占めた一方、「期待できる」と答えた世帯は 13.0%と依然低い割合ながら、前年調査(8.2%)に比べて 4.8 ポイント上昇しており、期待感が幾分高まっていることがうかがえた。

図表 11 定期給与(残業代を除く)が増えることへの期待感について



VI. 調査の概要

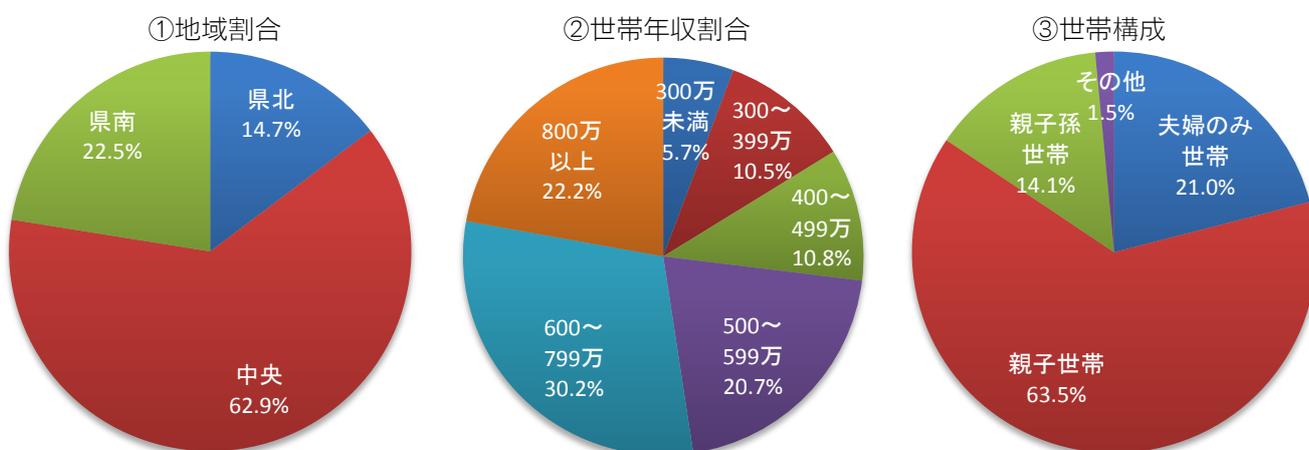
1. 調査の目的

秋田県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 専属モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：376 世帯 有効回答数：334 世帯 回答率：88.8%

3. 回答モニター属性



4. 調査の対象者

- ・秋田県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数 2 人以上の世帯）

5. 調査期間

- ・平成 30 年 3 月 1 日（木）～14 日（水）

6. 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所 地域政策コンサルティンググループ(秋田本部) 後藤正彦/佐藤美里

山形本社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F

TEL : 023-626-9017 Fax : 023-626-9038 E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp URL : http://www.f-ric.co.jp

秋田本部

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店 6F

TEL : 018-837-1727 Fax : 018-834-5508